

株 主 の み な さ ま へ

第149期  
事業報告書

平成15年4月1日から  
平成16年3月31日まで



**ダイソー株式会社**

証券コード 4046  
ホームページ <http://www.daiso.co.jp>



平成16年6月

代表取締役  
社長 佐藤 存

株主のみなさまには、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

平素は、格別のご高配とご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社グループは、第149期（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の決算を行いましたので、ここに事業の概況についてご報告申し上げます。

### ■ 営業の経過および成果

当期のわが国経済は、中国向けを中心とした輸出の増加による企業収益の回復や堅調な民間設備投資など、一部で景気回復の兆しがみられ、個人消費についても消費者マインドの改善もうかがえ

る状況となつてまいりましたが、厳しい雇用環境に大きな変化はなく、内需の自律的な回復には至らぬまま推移しました。

化学業界におきましては、デフレ経済の長期化により製品価格が弱含みに推移する一方、アジアでの需給タイト化にともなう原料ナフサ価格の高止まりの影響が原材料価格の上昇をもたらすなど、引き続き厳しい事業環境で推移しました。

このような情勢のもとで、当社グループは、当期を初年度とする3か年の中期経営計画『NEXTAGE-05』をスタートさせ、収益体質を強化し、グループとして「経常利益30億円体制の確立」を目指すために、一層の「選択と集中」を徹底し、成長戦略事業の早期育成と事業構造の改善およびコストダウン施策を推進してまいりました。

この施策の一環として、基礎化学品では、事業の再構築を図るため、昨年7月に昭和電工株式会社よりエピクロロヒドリン事業の営業権を譲り受け、業容の拡大強化を図るとともに、クロル・アルカリ事業では、物流改革、製造原価のコストダウン、商流の見直しなどを実施し、より一層の競争力強化を図り、収益基盤の確保につとめてまいりました。

また、機能化学品では、エピクロロヒドリンゴム、光学活性体を含む医薬中間体、液体クロマトグラフィー用シリカゲル、酸化イリジウム電極、省エネタイヤ用改質剤などの高付加価値製品につきましても、営業体制を強化し、事業の積極的拡大に取り組んでまいりました。

さらに、連結経営における事業規模拡大のため、昨年4月に子会社の大曹商事株式会社とダイソーケミカル株式会社は合併し、存続会社を大曹商事株式会社、新社名をダイソーケミカル株式会社と

して、新たにスタートしました。これにより当社グループにおけるシナジー効果をさらに高めるべく、取り扱い製品を拡充し、市場に対してより一層の高品質なサービスを提供してまいりました。

収益体質の強化のため、低収益事業の見直しなどを実施しました結果、当期の売上高は、基礎化学品および機能化学品は順調に推移しましたが、住宅設備ほかの売上高が減少しましたので、571億1千8百万円と前期比2.0%の減少となりました。

しかしながら、経常利益は、13億8千6百万円と前期比20.6%増加するとともに、当期純利益につきましても、6億4千1百万円と前期1億8百万円に比べ大幅に増加しました。

#### ■ 会社が対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、世界経済が回復するなかで、国内景気も緩やかな回復が見込まれますものの、為替や原油価格の動向など予断をゆるさない状況にあります。

化学業界におきましても、引き続き原料価格の高止まりが懸念され、国内外で一層の競争激化が進むなど、依然として厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような情勢のもとで、当社グループは、中期経営計画達成のために、機能化学品事業の拡大強化と基礎化学品を中心とした事業の再構築、新

製品の開発と海外を含めた新市場の開拓に注力するとともに、資産効率向上による財務体質の改善を図り、時代の変化に対応できる企業カルチャーの創造に取り組んでまいります。

今後とも新規事業やM&Aに積極的に取り組み、経営のスピードを上げることにより、存在感のある化学会社として、当社グループの事業構造の最適化と、経営基盤の拡充につとめてまいりる所存であります。

また、製品の品質と安全性の確保につきましては、万全を期すとともに、省資源、省エネルギー活動にも積極的に取り組み、地球環境負荷の低減を図ってまいりたいと存じます。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも格別のご理解と一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

### 企 業 理 念

1. 私たちは 化学を中心とする事業を通じて より豊かな社会の実現に 貢献します
2. 私たちは 世界に信頼される技術と製品を 創造します
3. 私たちは 情熱と誠意をもって 行動します

# 中期経営計画「NEXTAGE-05」の達成、 新たな成長への挑戦に向けスタート

**Q** 会社の現状についてどのようにお考えですか。

**A** 私の場合、従来から経営企画を担当しており、昨年4月からスタートした中期経営計画を策定した経緯もあり、この計画の最終年度である2005年度がちょうど当社創立90周年にあたりますので、この計画をぜひ達成することを第一に考えています。

会社寿命30年説によりますと、創業の理念などが薄まってくると、その企業は消滅しかねないといわれます。私は目下社内に危機感を訴えながら2006年度からの再飛躍を目指すため、中計の最終年度の2005年度には過去のピークである経常利益30億円をまず達成することを目標に据えています。

またマーケットを意識した経営を行い、マーケットに向けて情報を発信する企業でありたいと心がけています。



当社はクロル・アルカリに代表される基礎化学品、ニッチであるがシェアの高い機能化学品、それに住宅設備ほかの事業がありますが、当社にはややもすれば「売上のないところに利益なし」といった風土があって、売上を減らすことが難しかったのですが、不採算事業にメリハリをつけるため、低収益事業は思い切って縮小しました。今期は住宅設備ほかの事業を中心に不採算事業は整理をしまし、この考え方は今後も継続するつもりです。

そこで今年度は多少のリスクを取ってでも行くという前向きの気持ちでいこうと呼びかけています。当社は従来から自己完結型の経営スタイルをとってきましたが、今期は経営のスピード化を図るためエピクロルヒドリン事業で実施しましたが、今後もM&Aを積極的に展開していく計画です。

また、財務体質の強化につきましても昨年、新株予約権付社債を発行し50億円を調達しましたが、これは設備投資に充当することはもちろんですが、M&A資金にも使いますし金庫株、借入金の返済など経営体質の強化にも使う予定です。

**Q** 中計を進めるうえでのポイントと課題はいかがですか。

**A** クロル・アルカリ、エピクロルヒドリンといった基礎化学品事業をどうするかが課題になっています。

これら基礎化学品の売上高に占める割合は48%ありますし、赤字の事業もあります。エピクロルヒドリンにつきましてもM&Aで他社から営業権を譲り受けたのも早期に採算がとれるかたちにしたと考えてからで、最近その効果が出てきました。

クロル・アルカリ事業の方は生産から営業、物流、組織についてプロジェクトを組んで対策を検討しており、2004年度中には黒字転換を果たすつもりです。

一方、エピクロルヒドリンゴム、電極、シリカゲル、医薬中間体など機能化学品事業は力を入れ育てます。これらの事業の課題は、中間体でいえば原薬まで踏み込んでいくかどうか、塩素化ポリエチレンやエピクロルヒドリンゴムの事業では技術の追い上げが進む中国にどう対処するかといったことです。この中国の追い上げに対して、われわれは各製品の

用途開発を今一度みつめ直していくべく研究陣と話し合っているほか、自社製品は 高品質が要求される特殊グレードのみとし、価格の合わない汎用グレードは中国企業とのアライアンスのもとでやっていくことも始めました。そして住宅設備ほかの事業は今後も採算重視で進めていきます。

さらにいえば、当社の長年の歴史にともすれば社員が甘えている面もあり、社員に厳しさを求めていると思っています。

そのため今年度中には一般社員にも成果主義を導入しますし、人事制度を見直しているのもその一環です。こうした手を打ちながら2005年度に向かい、第3の創生期を迎えたいと思っています。

**Q** 研究開発はどのように取り組んでいかれますか。

**A** 現在、研究開発は重点テーマを中心に取り組んでおります。今後、柱となるコーポレートテーマは医薬中間体、健康食品、電池材料です。

研究員には採算認識を持つようにと訴えています。

人・物・金を使って早期に成果を出すことが肝心だということです。新製品に賭けるわれわれの思いは大変強いのです。

**Q** 意識改革についてはどのようにお考えですか。

**A** 先ほど述べましたように、インセンティブを与えるための人事制度の改革と利益重視の考え方を徹底することです。

皆が共通の価値観を持てるように工場にも頻繁に出向いて私の考えを伝えており、説明しながら全体的な意識改革を図っている最中です。

何度もいいますが、歴史を重ねてきますと保守的になってきますから、改革の風土を築こうと呼びかけています。

**Q** 中国を含めたグローバル化についてはどのようにお考えですか。

**A** 当社は長い間、国内型の企業でしたが、ここにきて中国向け輸出が急増している製品もあり、次の増設は中国を考えている品目もあります。

医薬中間体など米国で伸びている製品もあって、従来、米国は代理店経由で取引を行っていましたが、自らやることを検討中です。

— 最後に今後の抱負をお願いします。

**A** 今年は中期経営計画を達成するための勝負の年と位置付けています。そのため新たな成長へ向け、今年中には収益基盤を固めようと全社員に呼びかけています。



### 基礎化学品

かぜいソーダは、輸出では、海外市況の回復により、製品価格が上昇し販売数量も増加しました。国内では、販売数量は増加しましたが、景気回復の遅れにより、製品価格が下落しましたので、売上高は減少しました。

一方、塩化物については、塩酸の販売数量は増加しましたものの、製品価格が下落し、液化塩素および次亜塩素酸ソーダの販売数量も大幅に減少しましたので、売上高は減少しました。

エピクロルヒドリンは、期前半は、国内需要の主力先であるエポキシ樹脂用途向けが低迷しましたが、期後半より急激な回復傾向がみられるとともに、昨年7月より昭和電工株式会社の営業権を当社が引き継ぎましたので、販売数量が大幅に増加しました。また、価格面では、原料プロピレンの上昇にともない値上げを実施しましたので、売上高は大幅に増加しました。

以上の結果、基礎化学品の売上高は、275億1千7百万円と前期比3.7%の増加となりました。



### 機能化学品

エピクロルヒドリンゴムは、輸出では、アジア向けが好調に推移するとともに、欧米向けも乗用車に加えて輸送用トラック向けの需要回復により、販売数量は増加しました。また、国内では、事務機用途向けは新機種への採用が進みましたので好調に推移しました。価格面では、国内は価格の維持につとめますとともに、輸出は為替の影響もあり堅調に推移しました。

塩素化ポリエチレンは、国内の塩ビ用途向けは比較的安定しておりましたが、ゴム用途向けの新規需要の回復が遅れ低調に推移しました。輸出では、アジア向け需要が海外品の安値攻勢により一段と競合が激しくなり、販売数量は減少しました。

省エネタイヤ用改質剤は、国内主要タイヤメーカーに本格採用され販売数量は増加しましたが、価格面では、軟調に推移しました。

ダップ樹脂は、国内の印刷および化粧板用途向けが順調に推移したことに加え、成形材料用途向けも回復基調となりましたので、海外需要は減少しましたものの、販売数量は増加しました。

液体クロマトグラフィー用シリカゲルは、医薬品の精



製用向けの需要が堅調に推移しましたので、売上高は増加しました。

光学活性体は、中国品を原料とする安価な医薬品との競合により、一部医薬品の販売は減少しましたが、上市済みの新薬向け中間体や新規中間体の販売が順調に推移しましたので、売上高は増加しました。

酸化イリジウム電極は、亜鉛めっき向けの需要が好調に推移するとともに、大口新規需要先への販売を達成しましたので、売上高は大幅に増加しました。

アリルエーテル類は、ポリエステル塗料用途向けの輸出が増加しましたが、シランカップリング剤用途向けの輸出が減少しましたので、売上高は減少しました。

以上の結果、機能化学品の売上高は、198億5千4百万円と前期比1.6%の増加となりました。

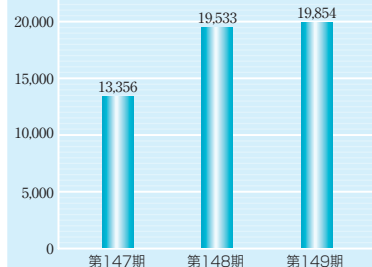
#### ■ 基礎化学品売上高(連結)

(単位:百万円)



#### ■ 機能化学品売上高(連結)

(単位:百万円)



#### ■ 住宅設備ほか

化粧板等のダップ加工材は、昨年7月からの建築基準法の改正により、ホルマリン等への環境基準が厳しくなり、ダップ樹脂の環境への無害性が評価されたことと、住宅ローンへの税制優遇策に対する住宅の駆け込み需要もあり、ダップ化粧板の需要が増加しました。さらに、無機質基板を使用した不燃ダップ化粧板などの新規製品も、順調に推移し、静岡工場は操業開始以来、最高の生産量を達成することができましたので、売上高は増加しました。

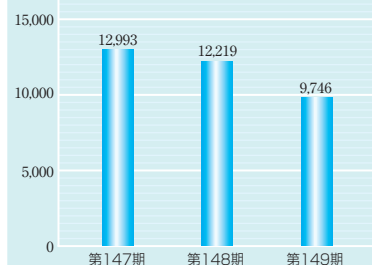
一方、住宅関連製品は、期後半からの景気回復が個人消費にまで至らず、低収益商品などの見直しを行いましたので、売上高は大幅に減少しました。

エンジニアリング部門におきましては、官民の設備投資が低迷したまま推移しましたが、営業活動の強化により新規需要の開拓を積極的に行いましたので、売上高は増加しました。

以上の結果、住宅設備ほかの売上高は、97億4千6百万円と前期比20.2%の減少となりました。

#### ■ 住宅設備ほか売上高(連結)

(単位:百万円)



### ■ HPLC用カラム・充填剤の強化育成

当社は世界有数のHPLC（高速液体クロマトグラフィー）用充填剤メーカーとして、年々高度化するニーズをいち早く捉え、きめ細かな品種対応を図りながら事業の強化育成に取り組んでいます。研究や品質管理用の分析カラム用途に加えて、近年は医薬品の精製工程で使用する大型カラム用途に当社のシリカゲルは採用が拡大しており、欧米市場を中心とするグローバルなビジネスとして育てる計画です。

当社の充填剤は供給力においては世界トップクラスのメーカーです。品種もきわめて豊富で、付加価値の高い球形シリカゲル「ダイソーゲル-SP」シリーズだけでも多くの種類をラインアップしています。

これらに加え当社はシリカゲル表面積を大きくした新規充填剤の開発に成功し戦列に加えしました。

当社の充填剤はまた高強度であることも特徴ですが、強度の大きい充填剤が要求される可動栓式充填剤カラムに適することが評価され、欧米で採用が拡大中です。また大量分取の受託ビジネスにも本腰を入れる考えで、製薬企業などからの受託分取・精製を将来の柱にしていく計画です。



### ■ 光学活性医薬中間体の増産体制が整い、事業拡大へ

国内外製薬メーカーの需要増に応じて、当社独自の微生物培養法や米国のハーバード大学からライセンス取得したジェイコブセン触媒法による光学活性医薬中間体の増産体制を整えました。現在、バンコマイシン耐性菌にも有効なファイザー社の合成抗菌剤「ザイボックス」やギリアッド社（日本ではJTグループが販売）の抗HIV薬「ビリアード」の主要原料として供給しています。

また、遺伝子組替菌を用いる新規カルボン酸の製法確立も進展し、新規需要に対応しています。シンコナルカロイド系触媒を用いて合成できる非天然型光学活性アミノ酸や光学活性ヘミエステルは抗血栓剤や中枢神経系薬剤、抗菌剤など幅広い用途で新規開発案件の引合いがあり、新たな市場創生に力を入れています。

今春1月にラスベガスで開催された医薬中間体、受託合成分野での米国最大の展示会インフォメックスでも当社の新たな挑戦は注目を集めました。

これらのコア技術をベースにした光学活性医薬中間体を中心に、さらに川下の受託合成に注力するとともに、治験薬製造設備による臨床試験薬原体の受託生産を進め、高付加価値製品・技術での事業拡大を進めています。



### ■ 「ダイソーケミカル株式会社 年内に上海事務所開設」

ダイソーケミカル株式会社は中期経営計画の2005年度売上高270億円、経常利益3億円の達成に全力をあげています。同計画を達成するうえで最も力を注ぐ商材の一つは液晶表示材料をはじめ半導体・プリント基板材料、電池材料などエレクトロニクス関連材料であり、これら期待の商材は、ユーザーが海外、特に中国を含むアジアに拡大を続けているため、同社も今後、アジアに拠点を開く方針です。中国においては、2005年度現地法人化を視野に入れながら、まずは2004年度上期中に上海に駐在員事務所の開設を予定しております。

一方韓国には、現在、長期滞在駐在員を配置し情報収集を図っており、ソウルに拠点を置くことも視野に入れていきます。





## 「2003NEW環境展」に、環境設備機器を出展

昨年に引き続き、インテックス大阪にて開催されました「2003NEW環境展」に、当社の関係会社である株式会社ジェイ・エム・アールの環境設備機器を出展いたしました。今回は、過去最高の7万3千人の来場者を記録し、社会の環境への関心がいよいよ高まっていることを実感いたしました。

同社の「廃蛍光管リサイクル事業」は、稼動2年目となったこともあり、昨年よりも具体的な引き合いが増えております。今後も、当社は社会ニーズに対応し、資源循環型リサイクル社会の実現に貢献できますよう新技術の開発を行い、環境ビジネスのさらなる発展を目指してまいります。



## 健康食品素材事業に本格参入、β-グルカンの販売開始

当社は独自のバイオ技術を用い、黒酵母からβ-グルカン(β-1、6側鎖を有するβ-1、3-グルカン)を培養する技術を確認し、年産50トン(2mg/ml水溶液換算)体制のもとに昨年から複数の健康食品メーカーに素材の供給を開始しました。

β-グルカンは生体の免疫賦活作用が注目されて健康食品や機能性食品素材に応用されていますが、従来はきのこ由来の天然物が多く産地や栽培法などで含有量のばらつきがあったり、濁りも指摘されています。これに対し、当社は発酵法で生産し精製処理などを施すため、高純度で安定な品質を維持できる他濁りもなく、広いpH領域で利用することができるという特徴もあります。機能も複数の大学との共同・委託研究により、マウスのリンパ球増強作用や腹腔注射や経口投与実験で制がん作用などを確認しています。

今後は、健康食品業界の市場を開拓する方針で進めていきます。当社は高収益体質の構築を目指す中期経営計画で、新市場分野への進出を図る計画を盛り込んでいますが、健康食品素材はその一つであり、素材の種類を増やしながら将来の柱の一つに育成していく計画です。



## 乾式フォトポリマーを開発、体積型ホログラム用

当社は、独立行政法人 産業技術総合研究所の協力を得て、位相差ホログラムをフィルム内の屈折率差として記録する体積型ホログラム用の乾式現像型新規フォトポリマーの開発に成功し、同ポリマーを塗布したフィルムとしてサンプルワークを開始しました。

レリーフ(エンボス)型ホログラムが各種カードなどに広く利用されているのに比べ、フィルム中に屈折率分布を作って記録する体積型ホログラムはグラフィック・アートなどに用途がきわめて限られていることもあり、乾式現像型ポリマーを企業化しているのは現在世界でもデュポン1社です。

こうしたなか当社は、高解像度、高透明性、高耐熱性などを特色とするポリマーを開発しました。

青から緑の波長のレーザーに感度を持ち、干渉露光後は紫外線照射や加熱によって乾式で定着します。

ポリマーが持つ特性を生かせば産業機器分野における光学応用の道が開けると期待しており、まずこの用途分野を重点に市場を開拓して早期に事業化レベルに引き上げる計画です。



# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

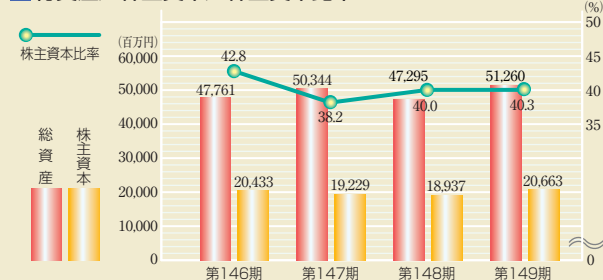
(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成16年 3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年 3月31日現在)
<b>(資産の部)</b>		
流動資産	27,848	24,838
現金及び預金	2,062	3,380
受取手形及び売掛金	16,656	15,399
有価証券	2,999	103
たな卸資産	5,040	5,007
繰延税金資産	480	502
その他	611	453
貸倒引当金	△ 2	△ 9
固定資産	23,412	22,457
有形固定資産	14,071	14,949
建物及び構築物	4,124	4,224
機械装置及び運搬具	7,221	8,230
その他	2,724	2,493
無形固定資産	736	616
投資その他の資産	8,604	6,892
投資有価証券	7,428	5,079
繰延税金資産	69	600
その他	1,107	1,226
貸倒引当金	△ 1	△ 14
資産合計	51,260	47,295

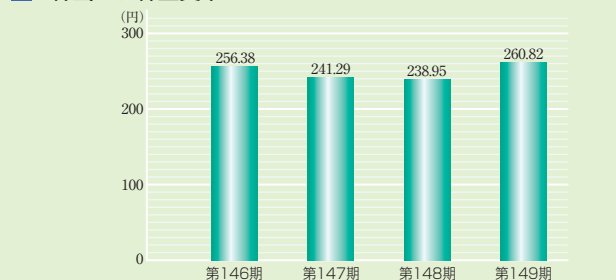
(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成16年 3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年 3月31日現在)
<b>(負債の部)</b>		
流動負債	17,088	19,110
支払手形及び買掛金	10,067	9,986
短期借入金	1,930	3,030
1年以内に返済予定の長期借入金	1,666	2,663
未払法人税等	361	274
その他	3,062	3,156
固定負債	13,508	9,247
社債	1,000	1,000
新株予約権付社債	5,000	—
長期借入金	3,856	4,983
退職給付引当金	2,423	2,598
役員退職慰労引当金	567	498
繰延税金負債	504	6
その他	156	160
負債合計	30,597	28,357
(少数株主持分)	—	—
<b>(資本の部)</b>		
資本金	6,282	6,282
資本剰余金	4,798	4,798
利益剰余金	7,216	6,923
その他有価証券評価差額金	2,476	1,038
自己株式	△ 110	△ 105
資本合計	20,663	18,937
負債、少数株主持分及び資本合計	51,260	47,295

## ■ 総資産／株主資本／株主資本比率



## ■ 1株当たり株主資本



## 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
売上高	57,118	58,278
売上原価	47,316	48,641
売上総利益	9,801	9,636
販売費及び一般管理費	8,272	8,320
営業利益	1,529	1,316
営業外収益	293	505
受取利息・配当金	81	82
その他の営業外収益	211	422
営業外費用	436	671
支払利息	148	209
その他の営業外費用	287	461
経常利益	1,386	1,149
特別利益	532	307
固定資産売却益	140	214
投資有価証券売却益	383	86
貸倒引当金戻入益	9	5
特別損失	583	1,070
固定資産除却損	457	241
たな卸資産処分損	76	—
投資有価証券売却損	42	—
ゴルフ会員権評価損	1	31
投資有価証券評価損	—	798
その他	4	—
税金等調整前当期純利益	1,335	386
法人税、住民税及び事業税	613	430
法人税等調整額	81	△ 152
当期純利益	641	108

## 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高	4,798	4,798
資本剰余金期末残高	4,798	4,798
利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高	6,923	6,966
利益剰余金増加高	641	108
当期純利益	641	108
利益剰余金減少高	348	151
配当金	316	119
役員賞与金	32	32
利益剰余金期末残高	7,216	6,923

## 要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

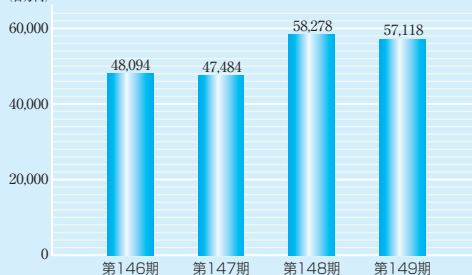
科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,323	2,539
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,037	△ 2,411
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,313	△ 1,303
現金及び現金同等物の増減額	1,599	△ 1,175
現金及び現金同等物期首残高	3,463	4,639
現金及び現金同等物期末残高	5,062	3,463

(注)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書および要約連結キャッシュ・フロー計算書に記載の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

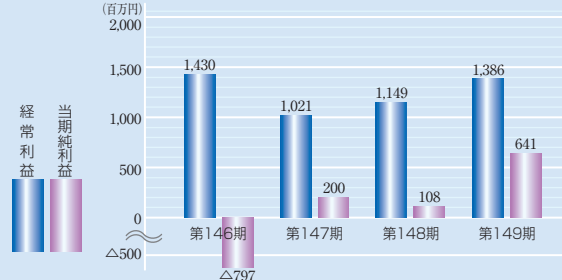
### 売上高

(百万円)



### 経常利益／当期純利益

(百万円)



# 単独財務諸表

## 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成16年 3月31日現在)	前 期 (平成15年 3月31日現在)
<b>(資産の部)</b>		
<b>流動資産</b>	24,018	20,901
現金・預金	1,765	3,087
受取手形	5,052	5,127
売掛金	7,094	6,293
有価証券	2,999	103
製品	3,681	3,437
仕掛品	371	303
原材料	467	588
貯蔵品	141	248
繰延税金資産	464	480
その他	1,980	1,231
貸倒引当金	△ 1	△ 0
<b>固定資産</b>	23,381	22,422
<b>有形固定資産</b>	13,963	14,834
建物	3,027	3,085
構築物	1,054	1,111
機械装置	7,081	8,070
船舶	0	0
車両運搬具	12	11
工具器具備品	398	462
土地	1,368	1,369
建設仮勘定	1,020	724
<b>無形固定資産</b>	304	159
営業権	172	—
特許権	83	97
その他	48	61
<b>投資その他の資産</b>	9,113	7,428
投資有価証券	8,077	5,768
長期貸付金	286	316
繰延税金資産	—	523
その他	750	831
貸倒引当金	△ 1	△ 11
<b>資産合計</b>	<b>47,400</b>	<b>43,323</b>

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成16年 3月31日現在)	前 期 (平成15年 3月31日現在)
<b>(負債の部)</b>		
<b>流動負債</b>	13,473	15,274
支払手形	1,441	1,331
買掛金	5,342	4,893
短期借入金	1,930	2,030
1年以内に返済予定の長期借入金	1,666	2,663
未払金	598	1,917
未払費用	1,152	1,167
未払法人税等	313	211
預り金	373	361
従業員預り金	651	692
その他	2	2
<b>固定負債</b>	13,395	9,149
社債	1,000	1,000
新株予約権付社債	5,000	—
長期借入金	3,856	4,983
退職給付引当金	2,330	2,514
役員退職慰労引当金	553	494
繰延税金負債	497	—
その他	156	156
<b>負債合計</b>	<b>26,869</b>	<b>24,424</b>
<b>(資本の部)</b>		
<b>資本金</b>	6,282	6,282
<b>資本剰余金</b>	4,797	4,797
資本準備金	4,797	4,797
<b>利益剰余金</b>	7,113	6,897
利益準備金	1,202	1,202
任意積立金	5,240	5,438
固定資産圧縮積立金	126	123
別途積立金	5,114	5,314
当期未処分利益	670	256
<b>株式等評価差額金</b>	2,446	1,027
<b>自己株式</b>	△ 110	△ 105
<b>資本合計</b>	<b>20,530</b>	<b>18,899</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>47,400</b>	<b>43,323</b>

## 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	(自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	(自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益	38,836	40,801
売上高	38,836	40,801
営業費用	37,589	39,692
売上原価	30,611	32,732
販売費及び一般管理費	6,977	6,959
営業利益	1,246	1,109
営業外損益の部		
営業外収益	360	581
受取利息及び配当金	143	137
雑収入	216	443
営業外費用	405	613
支払利息	133	182
雑支出	272	430
経常利益	1,201	1,077
(特別損益の部)		
特別利益	528	302
固定資産売却益	139	214
投資有価証券売却益	383	86
貸倒引当金戻入益	5	1
特別損失	576	1,066
固定資産除却損	456	233
ゴルフ会員権評価損	—	34
投資有価証券評価損	—	798
たな卸資産処分損	76	—
投資有価証券売却損	42	—
税引前当期純利益	1,153	313
法人税、住民税及び事業税	508	348
法人税等調整額	81	△ 131
当期純利益	564	96
前期繰越利益	105	159
当期末処分利益	670	256

(注)  
貸借対照表、損益計算書および利益処分計算書に記載の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

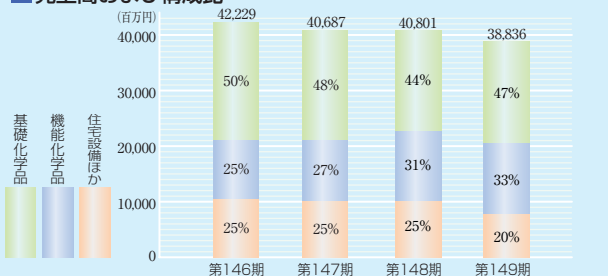
## 利益処分計算書

(単位：百万円)

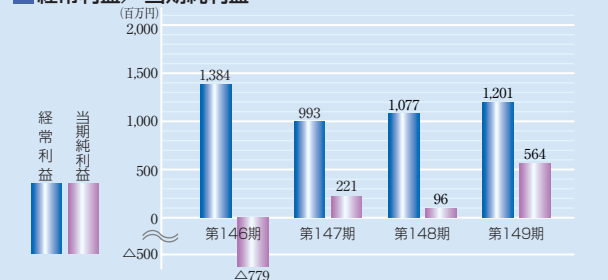
科 目	当 期	前 期
	(平成16年 6月29日)	(平成15年 6月27日)
当期末処分利益	670	256
別途積立金取崩額	—	200
合計	670	456
これを次のとおり処分します。		
利益配当金	316	316
	(1株につき4円)	(1株につき4円)
役員賞与金	32	32
(うち監査役分)	(6)	(6)
固定資産圧縮積立金	—	2
次期繰越利益	321	105

## 業績の推移（単独）

### ■ 売上高および構成比



### ■ 経常利益／当期純利益



## 株式の状況

会社が発行する株式の総数……………199,041,000株

発行済株式総数……………79,699,397株

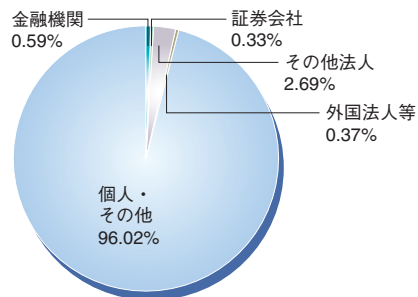
株主数……………7,941名

## 大株主一覧（上位8名）

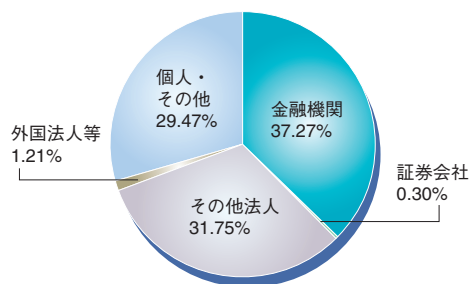
株主名	持株数(千株)	議決権比率(%)
株式会社ワイエムシィ	6,873	8.76
帝人株式会社	4,893	6.24
株式会社UFJ銀行	3,784	4.82
日本興亜損害保険株式会社	3,783	4.82
日本生命保険相互会社	3,590	4.58
株式会社みずほコーポレート銀行	3,348	4.27
旭化成ケミカルズ株式会社	2,933	3.74
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	2,792	3.56

## 株主分布状況

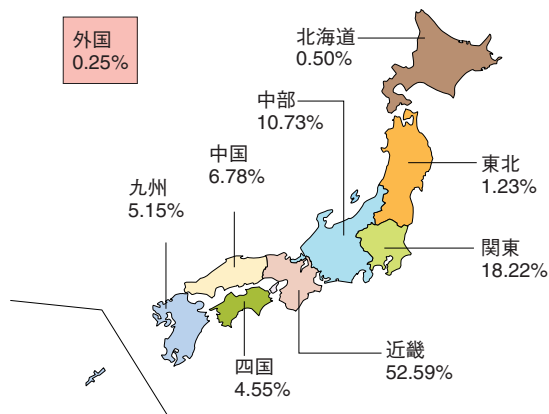
株主数比率



株式数比率



地域別株主構成



# 会社概要

(平成16年3月31日現在)

創 立 ……………大正4年10月26日

資 本 金 ……………6,282,988,025円

連結従業員数 ……………722名

## 事業所

(平成16年3月31日現在)

本 社

〒550-0002 大阪市西区江戸堀1丁目10番8号 ☎ (06) 6443-5501

東京支社

〒105-0001 東京都港区虎ノ門2丁目8番1号 ☎ (03) 3502-0441

研 究 所

〒660-0842 尼崎市大高洲町9番地 ☎ (06) 6409-0791

小倉工場

〒803-0838 北九州市小倉北区高見台8番1号 ☎ (093) 561-6681

尼崎工場

〒660-0842 尼崎市大高洲町11番地 ☎ (06) 6409-1581

松山工場

〒791-8525 松山市北吉田町77番地 ☎ (089) 972-0131

水島工場

〒711-0934 倉敷市児島塩生字新浜2767番地 ☎ (086) 475-0331

静岡工場

〒439-0031 静岡県小笠郡菊川町加茂1110番11 ☎ (0537) 36-6781

デュッセルドルフ事務所

ドイツ連邦共和国デュッセルドルフ市インマーマン通り56 ☎ 49-211-353146

## 取締役および監査役

(平成16年6月29日現在)

地 位	氏 名	担当または主な職業
代表取締役会長	里 茂 皓 二	
代表取締役社長	佐 藤 存	
常務取締役	木 村 暢 宏	生産技術本部長兼購買部長、 物流統括部担当
常務取締役	吉 本 寛	研究開発本部長
常務取締役	竹 尾 恒 行	化学品事業部長兼営業第一部長、 東京支社長
常務取締役	山 下 光 一	電解システム事業部長
常務取締役	橋 本 明	機能材事業部長兼企画推進部長、 海外事務所担当
常務取締役	上 出 修	管理本部長兼情報システム部長、 経営企画室長
取 締 役	辻 田 正 胤	化学品事業部副事業部長兼営業第二部長
取 締 役	渡 邊 秀 明	研究開発本部副本部長
取 締 役	原 田 靖 彦	ダイソーケミカル株式会社代表取締役社長
取 締 役	今 里 嘉 彦	ダイソーケミカル株式会社専務取締役
常勤監査役	鶴 浦 勤 也	
常勤監査役	浅 岡 憲 之	
監 査 役	池 田 俊 幸	
監 査 役	藤 岡 稔	

## 株式のご案内

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
株主確定基準日	1. 定時株主総会・利益配当金 3月31日 2. 中間配当金 9月30日 その他必要ある場合は、あらかじめ公告して臨時に基準日を定めます。
公告掲載新聞 名義書換代理人	日本経済新聞 UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号
同事務取扱場所	UFJ信託銀行株式会社大阪支店証券代行部 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 郵便番号 541-8502 電話番号 大阪 (06) 6229-3011 (代表)
同取次所	UFJ信託銀行株式会社本店・全国各支店 野村證券株式会社本店・全国各支店

○株式関係のお手続き用紙のご請求は、次のUFJ信託銀行株式会社の電話およびインターネットでも24時間承っております。

電話 (通話料無料) 0120-24-4479 (本店証券代行部)  
0120-68-4479 (大阪支店証券代行部)

インターネットホームページ <http://www.ufjtrustbank.co.jp/>

なお、株券等保管振替制度ご利用の方は、お取引口座のある証券会社へご照会ください。

### ■お知らせ

当社は、貸借対照表および損益計算書を当社ホームページに掲載しております。

ホームページアドレスは次のとおりです。

<http://www.daiso.co.jp/koukoku/koukoku.html>